

新規事業採択時評価結果総括表

【港湾整備事業】
(直轄)

事業名 事業主体	事業期間	総事業費 (億円)	費用便益分析					便益の主な根拠	その他の指標による評価
			総便益B (億円)	総費用C (億円)	B / C	B - C (億円)	EIRR (%)		
岩国港 装束地区～室の木地区 臨港道路整備事業 中国地方整備局	H16～H22	144	281	119	2.4	162	9.1	輸送コスト削減 (平成23年度 予測交通量： 8,000台/日)	臨港道路の新たな整備による渋滞 緩和等により、CO2の削減、沿道騒 音の軽減等が見込まれ、港湾の周 辺環境が改善される。

(補助)

事業名 事業主体	事業期間	総事業費 (億円)	費用便益分析					便益の主な根拠	その他の指標による評価
			総便益B (億円)	総費用C (億円)	B / C	B - C (億円)	EIRR (%)		
東京港 中央防波堤内側地区 国内物流ターミナル整備事業 東京都	H16～H17	24	61	22	2.8	39	21.3	輸送コストの削減 (平成18年度想定取扱貨物量 165万トン/年(100万m ³))	陸上輸送距離の短縮による輸送コ ストの削減のほか、CO2及びNoxの 排出量が削減され、港湾の周辺環 境が改善される。また、建設発生 土の広域利用を効率的に進めるこ とが可能となる。
敦賀港 蓬萊・桜地区 耐震強化施設整備事業 福井県	H16～H18	7.1	11	6.9	1.6	4.4	7.8	輸送コスト増大の回避便益 (緊急物資：1,142トン/年)	災害直後における緊急物資、避難 者の海上輸送を円滑に行う。
伊東港 静海地区 旅客対応ターミナル整備事業 静岡県	H16～H18	8.5	16	8.3	1.9	7.2	8.8	移動コストの削減 (平成19年度旅客数38千人/ 年)	伊豆東海岸地域と伊豆諸島を結ぶ 人流・物流の拠点として港湾機能 の充実が図れると伴に、観光の拠 点を形成する。
衣浦港 中央ふ頭西地区 多目的国際ターミナル整備事業(耐震強化岸壁) 愛知県	H16～H18	32	67	29	2.4	38	10.6	輸送コスト増大の回避便益 (緊急物資：2,082トン/年)	耐震強化岸壁を確保すると共に老 朽化した施設の機能確保も同時 に行うことができる。
那覇港 新港ふ頭地区 廃棄物海面処分場整備事業 那覇港管理組合	H16～H18	74	142	71	2.0	71	14.9	処分コストの軽減(平成28年 度 一般廃棄物総受入予定量： 94千m ³ 、港湾事業発生浚渫土 砂受入予定量：39千m ³)	一般廃棄物の最終処分場を確保す ることにより、代替処分場までに 掛かる輸送コストが削減されると 共に、CO2及びNoxの排出量が削減 され、地域環境の保全が図られ る。